

Topic111 OECD の取組み(1)

こんにちは、村上です。

少し前になりますが、首都圏の自治体間で住民確保のための競争がひそかに過熱しつつある、というニュースを耳にしました。人口減少局面に入った日本では、首都圏とはいえ減少する人口に歯止めをかけるために近隣の自治体と差別化を図り、“選んでもらえる”都市を目指して具体的な取組みを進めているのです。

しかし、すでに、都市間の競争は、国内どころか世界規模で始まっています。世界の各都市は、より「魅力」と「競争力」のあるまちを目指しています。ここで、これからの社会における魅力と競争力を決める大きな要素は、“経済力”に加えて“環境力”、“サステナビリティ力”です。

例えば、OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development)は、2009年6月に“Declaration on Green Growth:「グリーン成長に関する宣言」”を閣僚級会議で採択しました⁽¹⁾。さらに、2011年半ばまでに、“Green Growth Strategy:「グリーン成長戦略」”を取りまとめることとなっています⁽²⁾。

この宣言には日本も賛同していますし、「グリーン成長戦略」の重要な要素の1つとしてコンパクトシティが上げられている⁽³⁾こともあって、最近、OECDの動向に興味を持つきっかけとなり、建物やまちづくりに関連しそうなテーマを調べ始めました。

ということで、今号から数回にわたり、経済成長と地球温暖化対策を両立させた政策の推進といったOECDの取組みについて紹介します。適宜、グリーンビルやサステナブルビルとの関連にも触れます。

1. グリーン成長に関する宣言⁽¹⁾～背景～

日本を含むOECD加盟国30カ国と加盟候補国5カ国は、以下のようなことを考慮して「グリーン成長に関する宣言」を採択しました。村上の感想などを交えて説明します。

(1)景気回復と環境的及び社会的に持続可能な経済成長を両立させることは、今日全ての国が直面している課題である。そのためには、短期的にはグリーン投資を促進し経済回復に貢献し、長期的にはグリーン経済が求める環境に優しいインフラ整備に役立つ厳選された政策が必要である。グリーン成長は、現在の経済危機だけでなく、気候変動や環境破壊、エネルギー安全保障の強化、経済成長の新しい原動力の創造、といった差し迫った課題に対処するものでもある。現在の経済危機を、地球環境のための重要な決断を先延ばしすることの言い訳にしてはならない。

(感想)建物のグリーン/サステナブルビル化は、“気候変動や環境破壊問題”への対応や、“エネルギーセキュリティ”対策に不可欠です(ERS Sustainable Site, “Green Building 基礎知

識”参照：<http://www.brown-green.com/basic2.html>)。グリーン/サステナブルビルが増えることは、“環境に優しいインフラ整備”につながります。また、グリーン/サステナブルビルの要求項目である省エネ性能の高い設備の製造や建材の地産地消ポリシーの普及などは、経済成長の新しい原動力となりえます。

- (2)国々が持続可能な低炭素経済への動きを進めるためには、クリーンテクノロジーの開発・普及といった分野における国際協力が重要となる。その際、OECD 諸国間だけでなく、経済新興国や発展途上国との協力が不可欠となる。

(感想)宣言では、CCS (Carbon Capture and Storage)や再生可能エネルギー技術などが挙げられていますが、建物で利活用されるクリーンテクノロジーの開発や普及も重要な課題の一つです。また、先進国で成功した技術(ハード面)や運用ノウハウ(ソフト面)を、これから建物がどんどん建って都市が発展してゆく途上国に伝えて役立てて行くことは、今後大きく期待されている分野だと思います。

- (3)OECD は、政策分析や成功事例の選別などを通して、グリーン成長を進展させ、持続可能な経済を築くためのさらなる対策を進めるために他の国々と協働することへの政策要求に応えることを支援する。

2. グリーン成長に関する宣言⁽¹⁾～何を宣言したのか～

「グリーン成長に関する宣言」を採択した国々は、以下のことを宣言しています。

我々(採択した国々)は、

- (1)グリーン成長を達成するための取組みを強化する
- (2)自然資源の持続可能な管理とグリーン投資を推進する
- (3)グリーン成長を妨げる環境のためにならない政策を回避・撤廃することを目的に、自国内の政策改革を推進する
- (4)労働市場と人的資源形成政策とグリーン成長対策の密接な連携を保証する
- (5)国際的連携を強化する。この点において我々は、
 - グリーン情報技術の強化、市場メカニズムの発展、発展途上国への資金調達の増補、効率化、促進や、気候変動や生物多様性の消失への対策などの支援を含む国際連携のための特別な努力が必要であることを認識している
 - 2009年12月にコペンハーゲンで開催されるCOP15においてポスト京都議定書の、意欲的、効果的、効率的、包括的かつ公平な国際合意形成のためにあらゆる努力を怠らないことを決意している
 - グリーン成長を進展させる環境商品とサービスの貿易の自由化の重要性を認識している
 - 発展途上国のグリーン成長推進支援のための国際的協働の特別なニーズを明示する

出典

- (1) [http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocumentpdf/?cote=C/MIN\(2009\)5/ADD1/FINAL&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocumentpdf/?cote=C/MIN(2009)5/ADD1/FINAL&doclanguage=en) (2010/11/10)
- (2) <http://www.oecd.org/dataoecd/42/46/45312720.pdf> (2010/11/10)
- (3) http://www.oecd-tokyo2.org/pdf/theme_pdf/territorial/20101015compactcity.pdf
(2010/11/10)

(村上の独り言)

“都市計画家”とは何か。難しい定義は別として、「全国まちづくり会議 2010in 熊本」開会式で、(NPO)日本都市計画家協会創設者の一人である伊藤滋氏が、次のようなことをおっしゃいました。

都市にかかわる人間は全て、都市計画家である

“そんなに単純なものではないだろう”というやや冷めた気持ちと、“そんなもので良いの?”という喜びと半々で聞きました。しかし、根が楽天主なもの喜びの方が勝り、この一言で悶々としていた気持ちが少し晴れ、都市計画三法もろくに知らないけれど、都市計画やまちづくりをテーマにメルマを再開してみよう、という気になりました。

ところで、都市計画家に比して、建築家に対する伊藤氏の説明も印象的でした。しかし、あれは話し言葉で聞くから愉快なのであって、文章にしてみるとニュアンスが伝わらないような気がします。お伝えできなくて、残念です。

バックナンバーはこちらからどうぞ！

「ERS Sustainable Site」: <http://www.brown-green.com/>

未来が変わる。
日本が変わる。
チャレンジ
25
イー・アール・エスはチャレンジ25キャンペーンに参加しています。